

第3回本部会議確認内容

〔専門部会調整内容〕

1 健康福祉部会 高齢福祉分科会

①シルバー人材センターの統合に関すること

両シルバー人材センターから行政への依頼事項

(平成17年5月10日付け両シルバー人材センター理事長連名)

- ① 統合の方法について
- ② 主たる事務所、従たる事務所の設置場所について
- ③ 職員の給与体系について

調整方針が整った事項

社団法人上福岡市シルバー人材センター・社団法人大井町シルバー人材センター統合に関する統合委員会（以下「統合委員会」という。）及び両シルバー人材センター理事会においては、上記のうち下記2項目について調整方針が一致しており、7月6日開催の幹事会においても同内容を確認した。

1 統合の方法について

統合の期日：平成18年4月1日に統合

統合の方法：上福岡市シルバー人材センターを存続し、大井町シルバー人材センターを解散する。

統合の時期

埼玉県より速やかに統合するよう指導されており、平成18年4月1日に統合することを確認している。

統合の方法

歴史と実績の面

高齢者事業団発足からシルバー人材センター発足に至る過去からの経緯及び実績を考慮し、上福岡市シルバー人材センターを存続し、大井町シルバー人材センターを解散することは妥当との見解で一致している。

	高齢者事業団	シルバー人材センター
上福岡市	昭和53年9月（県内初）	昭和62年10月
大井町	昭和56年9月	平成13年10月

資産の面

解散したシルバー人材センターの清算業務が完了するまで、解散団体の平成17年度末次年度繰越金並びに各種積立金残高は凍結される。このため、これらの資金が多い上福岡市シルバー人材センターの存続が望まれるとの見解で一致している。

	平成17年度末残高（見込）
上福岡市シルバー人材センター	約 28,000 千円
大井町シルバー人材センター	約 14,000 千円

2 職員の給与体系について 現給を保証する。

市の高齢者行政の一端を担うという性格から、過去からの現給を保証すべきとの見解で一致している。

本部会議調整事項

主たる事務所、従たる事務所の設置場所

主たる事務所、従たる事務所の設置場所については、幹事会においても判断がつかないため、本部会議において調整をお願いしたい。

本部会議調整結果

従たる事務所は、上福岡市及び大井町の2箇所に置く。
主たる事務所の設置場所は、平成18年1月中を目途に、新市において調整する。

上福岡市・大井町シルバー人材センター施設の現況

	上福岡市	大井町	備考
事務室	53.3㎡	52.2㎡	
会議室	51.3㎡	27.0㎡	上福岡市については、老人クラブ連合会会議室を含む
作業場	140.1㎡	35.0㎡	上福岡市（表具・大工・多目的・打合せ室）大井町（表具室）
物品庫	9.9㎡	20.7㎡	
更衣室		5.8㎡	
駐車場	2台分	160.1㎡	
空倉庫		㎡	大井町では、今後使用可能な空面積が206㎡ある
合計	254.6㎡	300.8㎡	

上福岡市・大井町シルバー人材センター統合に係る事務所等必要面積

主たる事務所		140㎡	
事務室	50㎡	庶務経理、会員管理、組織管理業務 職員机、理事長・常務（専務）理事机 無料職業紹介事業実施スペース 役員打ち合わせスペース	
書類庫兼事務用作業場	20㎡	書類保管、事務用備品保管 書類・配布物等印刷作業	
会議室	70㎡	役員会、委員会 地域班長会議、仕事別グループ責任者会議 同好会等打合せ 事業活動、会員講習会、市民向け講習会 入会説明会	

従たる事務所		140㎡	
事務室	70㎡	就業に関する事務 会員受付、発注者受付業務 職員用机	
相談室	10㎡	会員の就業相談	
作業用機械保管場所	60㎡	三脚等については野外でも可	

作業場		110㎡	
表具関係	60㎡	作業台 5台	
大工関係	40㎡	下ごしらえスペース	
その他	10㎡	上福岡では、独自事業でぼかし作り作業有	

駐車場	20台
-----	-----

2 教育部会 指導分科会

①富士見養護学校就学に関する事

現在、大井町では協定を結び富士見養護学校に就学できるが、新市においても今までどおり就学できることとしたい。このとき、旧上福岡地区の児童・生徒の就学について、どのような協定を結ぶか調整をお願いしたい。

本部会議調整結果

次の案により調整する。

年度： 平成18年度4月より

対象： 現在富士見養護学校在籍児童生徒とふじみ野市内就学前の幼児（新1年生）と新中学1年生のみ対象とする。

就学指導委員会（就学支援委員会）の諮問により、養護学校適とされ、富士見養護学校を希望するもの。

人数は、富士見市の児童生徒を含めて、各学部6名以内。

富士見市の児童生徒を優先して就学。

人数があふれた場合は抽選とする。

専門部会調整項目

(1) 各専門部会事務事業調整個票

専門部会	分科会	調整個票	調整方針	
健康福祉	障害福祉	在宅重度心身障害（児）者手当	統合	合併時
	高齢福祉	敬老会の開催	再編	合併時
		敬老祝金の支給	再編	18年4月
		ねたきり老人介護手当支給事業	再編	合併時
	保健センター	結核健診	廃止	18年4月
国保・年金	国民健康保険税賦課調定及び納税通知に関すること	再編	18年4月	
教育	学務	学校医・学校歯科医及び学校薬剤師に関すること	再編	合併時

①在宅重度心身障害（児）者手当

調整方針・・・合併時（平成17年10月1日）に、対象者及び支給金額を上福岡市のサービスに統合することとする。

なお、法・制度等の改正があった場合には、再検討を行う。

区 分	上福岡市	大井町	ふじみ野市
身体障害者手帳1・2級	月6,000円	月5,000円	月6,000円
療育手帳④・A	月6,000円	月5,000円	月6,000円
身体障害者手帳3・4級	月4,000円		月4,000円
療育手帳B	月4,000円		月4,000円

②敬老会の開催

調整方針・・・敬老会は、平成17年度は従来どおり実施するが、対象者の増加により参加者を収容できる会場もないため、平成18年度に再編することとする。

③敬老祝金の支給

調整方針・・・平成17年度は、それぞれの市町の制度に基づき支給し、平成18年4月から支給対象及び金額について再編することとする。

④ねたきり老人介護手当支給事業

調整方針・・・合併時にねたきり老人介護手当に一本化し、対象は65歳以上、支給額は月額6,000円とする。

⑤結核健診

調整方針・・・法改正により対象者が65歳以上に引き上げられたため、肺がん・結核・胸部疾患健診で対応し、結核検診事業については平成18年度から廃止する。

⑥国民健康保険税賦課調定及び納税通知に関すること

調整方針・・・納期については、7月から翌年2月までの毎月で、年8回とする。
ただし、国民健康保険税は不均一課税を採用するため、当面は現行のとおりとし、賦課方式、税率、限度額については、平成19年度に法改正があるので、その動向を見ながら検討する。

	上福岡市	大井町	ふじみ野市
納期	7月～翌年2月までの毎月で8回	4月～翌年2月までの隔月で6回	7月～翌年2月までの毎月で8回

⑦学校医・学校歯科医及び学校薬剤師に関すること

調整方針・・・東原小学校は児童数が極端に多いため、学校医を2名配置とする。

作業部会調整項目

(1) 政策企画作業部会

①合併周知啓発の実施時期について

合併周知啓発は、本来は総務省告示後に実施するものであるが、告示日が遅くなることも想定される。早期の周知が必要ということで、次のとおり実施する。

合併の周知啓発は、2か月程度の周知期間が必要であるので、周知の開始は8月初旬からとする。

②公共施設名の検討

上福岡地域	大井地域
集会施設	
ふじみ野市総合センター「フクトピア」	ふじみ野市立産業文化センター
ふじみ野市コスモスホール	ふじみ野市立旭ふれあいセンター
ふじみ野市立コミュニティセンター	
ふじみ野市立勤労福祉センター	
ふじみ野市市民交流プラザ	
福祉施設	
ふじみ野市立老人福祉センター 太陽の家	ふじみ野市立おおい老人福祉センター
ふじみ野市立ふれあいプラザかみふくおか	ふじみ野市立大井総合福祉センター
ふじみ野市立かみふくおか中央デイサービスセンター	ふじみ野市立大井デイサービスセンター
ふじみ野市立かみふくおか西デイサービスセンター	ふじみ野市立大井デイケアセンター
ふじみ野市立ふれあい上福岡地域支援センター	ふじみ野市立大井身体障害者デイサービスセンター
ふじみ野市基幹型在宅介護支援センターかみふくおか	ふじみ野市基幹型在宅介護支援センターおおい
保育施設	
ふじみ野市立〇〇保育所	ふじみ野市立〇〇保育所
児童施設	
ふじみ野市立児童センター	ふじみ野市立〇〇小学童保育所
ふじみ野市立〇〇児童館	
健康管理施設	
ふじみ野市立上福岡保健センター	ふじみ野市立大井保健センター
ごみ処理施設	
ふじみ野市上福岡清掃センター	ふじみ野市大井清掃センター
上水道施設	
ふじみ野市上福岡浄水場	ふじみ野市大井浄水場

社会教育施設	
ふじみ野市立上福岡公民館	ふじみ野市立大井中央公民館
ふじみ野市立上福岡西公民館	ふじみ野市立大井中央公民館 〇〇分館
ふじみ野市立上福岡西公民館分室	
ふじみ野市立上福岡図書館	ふじみ野市立大井図書館
ふじみ野市立上福岡歴史民俗資料館	ふじみ野市立大井郷土資料館
ふじみ野市立福岡河岸記念館	ふじみ野市旧大井村役場庁舎
学校給食施設	
ふじみ野市立上福岡学校給食センター	ふじみ野市立大井学校給食センター
小・中学校	
ふじみ野市立〇〇小学校・中学校	ふじみ野市立〇〇小学校・中学校
教育相談室	
ふじみ野市上福岡教育相談室	ふじみ野市大井教育相談室
スポーツ施設	
ふじみ野市立駒林体育館	ふじみ野市立大井総合体育館
ふじみ野市立上野台体育館	ふじみ野市荒川運動公園
ふじみ野市運動公園	ふじみ野市青少年野外活動広場
ふじみ野市荒川第2運動公園	ふじみ野市〇〇テニスコート
ふじみ野市びん沼サッカー場	ふじみ野市〇〇ゲートボールコート
ふじみ野市上福岡ゲートボール場	ふじみ野市〇〇グラウンド・ゴルフ場
ふじみ野市上福岡プール	ふじみ野市大井弓道場
	ふじみ野市大井プール
その他	
※公園名・緑地名・緑道名は、現行名を使用。 ふじみ野市〇〇公園 ふじみ野市〇〇緑地 ふじみ野市〇〇緑道	

【専門部会報告項目】

(1) 各専門部会事務事業調整個票

以下の調整個票については、7月6日開催の幹事会で専門部会案・分科会案のとおり承認された。

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
総合政策	秘書広報	議会挨拶・議案説明作成	再編	合併時
		全国市長会に関すること	存続	
		全国市長会関東支部に関すること	存続	
		埼玉県市長会に関すること	存続	
		西部ブロック市長会に関すること	存続	
		埼玉県都市助役会に関すること	存続	
		埼玉県都市助役会西ブロックに関すること	存続	
		西部地域創造センター管内市町村助役行政連絡会議に関すること	統合	合併時
		入間東部地区助役会に関すること	存続	
		入間郡助役会に関すること	廃止	合併時
		埼玉県町村会に関すること	廃止	合併時
		入間郡町村会に関すること	廃止	合併時

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
総務	庶務	顧問弁護士に関すること	統合	合併時
	情報公開	情報公開制度の運営	統合	合併時
		情報公開・個人情報保護運営審議会	統合	合併時
		情報公開・個人情報保護審査会	統合	合併時
		個人情報保護制度の運営	統合	合併時
	自治文化 (市民交流 プラザ)	施設使用料、公衆電話などの収納業務	存続	
		印刷機使用申請受付	存続	
		施設利用率等の統計業務	存続	
		備品貸出	存続	
		市民交流プラザ各部屋・施設の操作・取扱説明	存続	
		苦情要望の対応	存続	
		施設の維持管理委託契約業務	存続	
		予算決算に関すること	存続	
		4施設の連絡調整業務	存続	
		商工会との連絡調整業務	存続	
		空調機器を含む備品の管理	存続	
		共益費分担金の支払い	存続	
		中央デイサービス高熱水費請求業務	存続	
		施設管理委託先への予約状況の報告	存続	
		5時以降夜間警備への申し送り事項伝達	存続	
		施設内外の修繕手配	存続	
	植栽の管理	存続		
	消防訓練	存続		
施設PR	存続			

専門部会	分科会	調整個票	調整内容		
市民生活	市民	埋火葬許可証交付事務	統合	合併時	
		改装許可証交付	統合	合併時	
		戸籍届書受理事務	統合	合併時	
		死産届の受理	統合	合併時	
		戸籍の諸証明の交付事務	統合	合併時	
		戸籍の記載事務	統合	合併時	
		戸籍附票の記載事務（電算システム）	統合	合併時	
		除籍事務	統合	合併時	
		身分証明書	統合	合併時	
		身分照会	統合	合併時	
		破産、後見登録通知の管理	統合	合併時	
		戸籍附票記載事項通知	統合	合併時	
		戸籍照合通知の事務処理	統合	合併時	
		戸籍情報システムの維持管理	統合	合併時	
		人口動態調査事務	統合	合併時	
		民事刑事処分通知の整備	統合	合併時	
		相続税法第58条	統合	合併時	
		生活安全	交通安全計画に関すること	再編	4月以降
	交通安全母の会に関すること		再編	合併時	
	交通安全施設の工事設計・監理		再編	合併時	
	交通安全施設の維持・修繕		再編	合併時	
	ふじみ野市市内循環バスの運行に関すること		再編	4月以降	
	東入間地区交通安全対策協議会に関すること		存続		
	東入間地区交通指導員連絡協議会に関すること		存続		
	東入間交通安全協会に関すること		存続		
	西部地区交通安全事務連絡会に関すること		存続		
	駐車場に関すること		存続		
	自転車駐車場の管理・運営事務に関すること		存続		
	放置自転車に関すること		存続		
	路線バスに関すること		存続		
	交通指導員に関すること		再編	合併時	
	東入間交通安全協会支部に関すること		統合	合併時	
	交通安全の広報・啓発に関すること	統合	合併時		
踏切事故防止対策に関すること	統合	合併時			
埼玉県市町村交通災害共済事務	統合	18年4月			

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
市民生活	生活安全	防災会議及び災害対策本部①	再編	合併時
		防災会議及び災害対策本部②	再編	合併時
		地域防災計画の進行管理に関すること	再編	4月以降
		自主防災組織育成事業	再編	18年4月
		防災行政無線	再編	合併時
		災害対策事業	再編	合併時
		飲料水兼用耐震性貯水槽及び防災用井戸の管理	再編	18年4月
		地区防災計画策定推進事業	統合	18年4月
	環 境	市民葬祭	存続	
		公衆浴場近代化設備資金補助事業	存続	
		公害対策金	廃止	合併時
	産 業	商工業振興に関するコンサルタント派遣	統合	合併時
		中小企業運転資金特別融資斡旋制度	統合	合併時
		商店街環境施設整備等補助金交付事務	統合	合併時
		大規模小売店舗立地法に関する事務	統合	合併時
		商店街活動推進事業補助金交付事務	統合	合併時
		中小企業小口融資あっせん制度事務	統合	合併時
		融資審査会事務	統合	合併時
		小口融資保証料補助金及び利子補給金交付事務	統合	合併時
		埼玉県信用保証協会関係事務	統合	合併時
		特定中小企業者認定事務	統合	合併時
		小売店舗出店等の調整	廃止	合併時
		中小企業優良従業員表彰	再編	18年4月
		技能功労者表彰・技能者表彰事業	再編	18年4月
		産業祭関係事務	再編	18年4月
		不況対策関連融資保証料補助金及び利子補給金交付事務	再編	合併時
		商工会補助金交付事務	再編	4月以降
		商工業振興事業費補助金交付事務	再編	4月以降
		労働行政推進団体福祉活動補助金交付事務	再編	18年4月
		商工会設立認可等権限委譲事務	統合	合併時
		計量検査事務	統合	合併時
	工業団地の整備及び調査事務	統合	合併時	
	埼玉県観光連盟事務	統合	合併時	
	家庭用品品質表示法に基づく権限委譲事務	統合	合併時	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
市民生活	産 業	中小企業退職金共済掛け金補助金交付事務	統合	18年4月
		中小企業従業員定期健康診断料補助金交付事務	統合	18年4月
		勤労者住宅資金融資あっせん制度事業	統合	合併時
		就業情報提供業務	統合	合併時
		内職相談事務	統合	合併時
		埼玉県雇用開発協会事務	統合	合併時
		産業文化センター管理運営事務	存続	
		上福岡七夕まつり	存続	
		観光協会事務	存続	
		商業経営講座等補助事務	存続	
		埼玉県都市商工行政連絡協議会事務	存続	
		勤労者住宅資金利子補給金交付事務	存続	
		勤労者福祉共済会事務	存続	
		川越公共職業安定所雇用対策推進協議会事務	統合	合併時
		川越地域雇用対策協議会事務	統合	合併時
		西部地域商工会労政担当課連絡協議会事務	統合	合併時
		入間東部地区労働行政担当課事務連絡会事務	統合	合併時
	農 業	遊休農地景観形成事業	存続	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	福祉	葬祭費用の助成、葬祭用具利用あっせん	存続	
		民生委員・児童委員協議会に関すること	再編	18年4月
		民生委員推薦会に関すること	統合	合併時
		遺族会に関すること	統合	18年4月
		戦没者追悼式事業の実施に関すること	存続	
		コスモス福祉基金に関すること	存続	
		社会福祉サービス苦情解決処理事務	再編	合併時
	障害福祉	難病患者居宅生活支援事業	存続	
		特定疾患見舞金の支給	存続	
		進行性筋萎縮症者療養等給付事務	存続	
		身体障害者更生医療費の給付事務	統合	合併時
		身体障害者更生援護施設入所者就職支度金支給	統合	合併時
		身体障害者更生訓練費支給事務	統合	合併時
		特別障害者手当	存続	
		障害児福祉手当	存続	
		経過的措置福祉手当	存続	
		身体障害者・知的障害者施設入所措置	統合	合併時
		心身障害者地域デイケア施設事業	存続	
		高齢福祉	高齢者対策の調査及び企画に関すること	存続
	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び進行管理		再編	合併時
	老人福祉法による措置及び援護に関すること		再編	合併時
	高齢者緊急短期入所事業		存続	
	高齢者等居室整備資金貸付事業		存続	
	高齢者日常生活用具給付事業		統合	合併時
	ねたきり老人寝具洗濯事業		統合	合併時
	緊急連絡システム事業		統合	合併時
	老人入浴料助成事業		存続	
	高齢者家族介護慰労金支給事業		統合	合併時
	入所判定委員会		統合	合併時
	養護老人ホーム措置事業		統合	合併時
	高齢者等ごみ出し支援事業		存続	
	ねたきり高齢者等訪問理美容サービス事業		存続	
	ねたきり老人紙おむつ等支給事業	再編	合併時	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	高齢福祉	老人クラブ連合会の指導助成	再編	18年4月
		単位老人クラブへの助成	再編	4月以降
		ふれあいプラザ管理運営	存続	
		ゲートボール場の管理・使用許可	再編	18年4月
		介護保険事業計画の策定に関する事務	再編	合併時
		介護保険特別会計予算・決算及び財政状況の公表に関する事務	再編	合併時
		負担金等の請求、精算等に関する事務	統合	合併時
		保険給付に関する事務	統合	合併時
		介護サービス費の償還払いの審査・支払いに関する事務	統合	合併時
		標準負担額・法定利用料減額の決定に関する事務	統合	合併時
		保険給付の制限に関する事務	統合	合併時
		高額介護サービス費の支給に関する事務	統合	合併時
		居宅サービス計画の管理に関する事務	統合	合併時
		基準該当サービス事業者に関する事務	統合	合併時
		国保連サービス受給者情報の管理に関する事務	統合	合併時
		指定事業者の情報管理に関する事務	統合	合併時
		2号被保険者の収納状況の把握に関する事務	統合	合併時
		認定申請受付、調査依頼及び意見書作成依頼に関する事務	統合	合併時
		調査票・意見書の回収、入力に関する事務	統合	合併時
		調査委託料、意見書料支払いに関する事務	統合	合併時
		介護認定結果に関する事務	再編	合併時
		認定遅延通知、資格者証の再発行に関する事務	統合	合併時
		診断命令に関する事務	統合	合併時
		認定情報ファイルの送信に関する事務	統合	合併時
		介護認定者の個人情報提供に関する事務	再編	合併時
		認定更新対象者への案内に関する事務	統合	合併時
		介護認定調査員の任用に関する事務	再編	合併時
		臨時的任用職員の任用に関する事務	再編	合併時
		第三者行為と損害賠償に関する事務	統合	合併時
		社会福祉法人への助成に関する事務	統合	合併時
各種業務の契約に関する事務	再編	合併時		
相談・苦情に関する事務	統合	合併時		

専門部会	分科会	調整個票	調整内容		
健康福祉	高齢福祉	市報等による情報提供に関する事務	統合	合併時	
		例規の制定、改廃に関する事務	再編	合併時	
		事業状況報告及び各種統計資料作成に関する事務	統合	合併時	
		外国人高齢者福祉手当の支給	存続		
		総合福祉センターの運営管理	存続		
		総合福祉センターの施設管理	存続		
		歯科検診事業	存続		
		高齢者住宅の貸付、使用料徴収	廃止	合併時	
	児童福祉	児童館	児童館の運営及び管理	存続	
			児童センターの管理及び運営	存続	
			放課後児童健全育成事業	存続	
			地域行動計画	統合	合併時
			母子・寡婦福祉資金の貸付	統合	合併時
			ひとり親家庭等児童高校等入学準備金の支給	存続	
			ひとり親家庭に対する特定資格証明書発行	統合	合併時
			ひとり親家庭に対する特定者用定期乗車券購入証明書交付	統合	合併時
			母子生活支援施設への入所	存続	
			居宅生活支援費の支給（居宅介護等・デイサービス・短期入所）	統合	合併時
			母子寡婦福祉会（補助金）	廃止	4月以降
			母子・父子福祉に関すること	統合	合併時
			家庭児童相談室の運営	再編	合併時
			女性保護に関すること（ただし、DV関連の母子に関して）	統合	合併時
			児童館及び児童センターとの連絡調整	存続	
			児童虐待防止に関すること	統合	合併時
			児童育成支援相談員	存続	
		青少年相談員協議会	統合	4月以降	
		里親に関すること	統合	合併時	
		ミニキャンプ場の管理	再編	4月以降	
		保育料徴収嘱託員事業	存続		
		市立保育園入園基準	再編	合併時	
		一時的保育事業	存続		

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	児童福祉	延長保育事業	統合	18年4月
		保育所改築事業	存続	
		民間保育所運営委託事務	再編	合併時
		民間保育所入所事務	再編	合併時
		認可外保育施設指導監督	統合	合併時
		私立保育園就園奨励費補助	再編	合併時
		子育て支援センター事業	存続	
		ファミリーサポートセンター	存続	
		幼児グループ指導事業	統合	合併時
		風の里学園事業	存続	
		障害児通園事業費補助事業	存続	
	保健センター	基本健康診査	再編	4月以降
		がん検診事業	再編	4月以降
		介護予防事業	再編	4月以降
		A型機能訓練事業	再編	4月以降
		B型（地域参加型）機能訓練事業	再編	4月以降
		機能訓練事業（ことば）	再編	4月以降
		骨密度検診	統合	4月以降
		食生活改善地区組織活動支援	再編	4月以降
		健康手帳の交付	再編	18年4月
		訪問指導事業	再編	4月以降
		歯の健康相談	再編	4月以降
		骨粗しょう症予防（転倒予防）健康教育	再編	4月以降
		病態別健康教育	再編	4月以降
		一般健康教育	再編	4月以降
		健康づくりウォーキング事業	再編	4月以降
		健康相談	再編	4月以降
		地域健康普及活動事業	再編	4月以降
		健康づくり普及事業	再編	4月以降
		成人歯科検診	再編	4月以降
		感染症予防対策	統合	18年4月
		保健推進員事業	存続	
		自主グループ支援	存続	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	保健センター	献血推進協議会	再編	4月以降
		休日急患診療所運営事業	存続	
		在宅当番医制運営事業事務委託	存続	
		小児救急医療推進事業	存続	
		第二次救急医療病院群輪番制運営事業	存続	
		病診連携事業	存続	
		外国人未払医療費対策事業	存続	
		(社) 東入間医師会	存続	
		保健センター運営に関する庶務事業	再編	4月以降
		保健衛生業務に関すること	存続	
		入間東部地区保健事業事務研究会	存続	
		市町村保健師協議会	存続	
		日本看護協会	存続	
		市町村保健センター連絡協議会	存続	
		埼玉県所沢保健所・狭山保健所及び川越保健所管内保健衛生研究会	存続	
		埼玉県小児保健協会	存続	
		医師会・歯科医師会との保健業務調整事業	再編	4月以降
		業務委託者に関する事務	再編	4月以降
		保健業務職員研修計画事業	再編	4月以降
		運動指導室運営事業	再編	4月以降
		プール運営事業	再編	4月以降
		BCG予防接種	統合	18年4月
		医療廃棄物処理	再編	4月以降
		乳幼児・児童生徒個別予防接種（三種混合・二種混合・麻しん・風疹・日本脳炎）	統合	18年4月
		高齢者インフルエンザ予防接種（個別）	統合	18年4月
		妊婦一般健康診査事業	存続	
		妊娠届出の受理及び母子健康手帳の交付	再編	4月以降
		発育発達相談	再編	18年4月
		すくすく相談	再編	18年4月
		乳幼児健診台帳の作成及び母子カードの作成	再編	4月以降
		4か月児健診	再編	4月以降
		10か月児健診	再編	4月以降
1歳6か月児健診	再編	4月以降		

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	保健センター	3歳児健康診査	再編	4月以降
		1歳6か月児・3歳児事後指導事業	再編	18年4月
		1歳6か月児・3歳児精密健康診査事業	廃止	18年4月
		(仮称) 歯の健康づくり対策事業(よい歯のコンクール、歯のフェア)	再編	4月以降
		ポリオ予防接種(集団)	存続	
		県立小児医療センターとの委託契約に関すること	存続	
		区域外予防接種補助金交付	存続	
		予防接種周知に関する事務	存続	
		予防接種賠償責任保険事務に関すること	統合	合併時
		救急医療品の購入	再編	4月以降
		母子愛育会	再編	4月以降
		出生連絡票の受付及び台帳作成	存続	
		母子健康相談	存続	
		(仮称) 両親学級	再編	4月以降
		訪問指導	再編	4月以降
		親子教室(さくらんぼ教室)	存続	
		育児学級	再編	18年4月
		離乳食づくり講座	再編	4月以降
		未熟児養育医療把握事業	存続	
		低体重児支援事業	存続	
	多胎児支援事業	存続		
	育児支援関係事業	存続		
	国保・年金	国民年金被保険者の各種届の受付事務	統合	合併時
		20歳到達者適用業務(OCR)	統合	合併時
		各種届出による電算データの入力及び出力帳票チェック事務	統合	合併時
		国民年金手帳再交付手続受付	統合	合併時
		国民年金広報計画及び実施	統合	合併時
		リーフレット等による年金制度の普及	統合	合併時
		年金相談	統合	合併時
		国民年金各種裁定請求書の受付事務	統合	合併時
		定時届(障害・老齢福祉)	統合	合併時
		老齢福祉年金	統合	合併時
		国民年金保険料免除申請に関すること(学生・一般)	統合	合併時
法定免除(障害・生活保護)		統合	合併時	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
健康福祉	国保・年金	保険料納付相談	統合	合併時
		国民年金保険料免除等申請者の所得状況調査	統合	合併時
		障害基礎年金等受給者及び福祉年金受給者等の所得状況調査	統合	合併時
		障害基礎年金等受給者の現況届受付事務	統合	合併時
		国民年金事務費交付金に関する事務	統合	合併時
		国民年金協議会負担金	統合	18年4月
		川越地区国民年金事務研究会に関する事務	統合	18年4月
		各種届出書類等の社会保険事務所への進達	統合	合併時
		電算業務の計画・依頼	統合	合併時
		国民健康保険税の減免	存続	
		国民健康保険税の徴収及び収納整理保管に関すること	再編	合併時
		国民健康保険税の徴収嘱託及び受託徴収に関すること	再編	合併時

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
都市政策	建 築	大都市地域住宅供給計画（重点供給地域）	統合	合併時
		建築行為に係る道路後退整備	統合	合併時
		中高層建築物の建築に係わる紛争の防止及び調整に関する事	存続	
		県屋外広告物許可、指導（公道以外の場所）	統合	合併時
		建築基準法に基づく申請（届出）の受付・審査・確認	統合	合併時
		建築基準法に基づく確認申請書の県進達事務	統合	合併時
		建築基準法に基づく完了検査	統合	合併時
		道路の取扱い	統合	合併時
		建築確認支援システム	統合	合併時
		建築統計及び諸報告に関する事務	統合	合併時
		完了検査率の向上、工事監理者の適正化の推進	統合	合併時
		道路位置指定事務	統合	合併時
		違反建築物の是正指導及び措置	統合	合併時
		住宅金融公庫業務	統合	合併時
		建設リサイクル法の届出の受理・指導	統合	合併時
		建設リサイクル法報告	統合	合併時
		建設リサイクル法違反是正指導措置	統合	合併時
		県福祉のまちづくり条例に基づく届出等の進達	統合	合併時
		ハートビル法に基づく事務	統合	合併時
		建築相談	統合	合併時
		営繕工事の設計・監理・監督	統合	合併時
		県営住宅・特優賃住宅の案内	統合	合併時
		市営・特目住宅の供給事業	存続	
		高齢者の居住の安定確保に基づく事務	統合	合併時
		マンション建替え法に基づく事務	統合	合併時
		2世帯住宅建築資金の利子補給	存続	
		建築協定に関する事務	統合	合併時
		応急危険度判定体制の整備	統合	合併時
	既存建築物耐震推進	統合	合併時	
	県景観条例に基づく大規模行為の受理・助言及び指導	統合	合併時	
	道 路	道路、水路、橋梁及び付属物の工事の設計、施工、監督に関する事	統合	合併時
		道路、水路、橋梁及び付属物の維持並びに補修に関する事	統合	合併時

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
都市政策	道 路	工事車輛及び建設機械器具類の運行並びに保管に関すること	統合	合併時
		道路等の賃貸借に関すること	統合	合併時
		土木技能員の職務に関すること	統合	合併時
		土木技能員に関すること	統合	合併時
		河川に関すること	統合	合併時
		都市型雨水対策の計画、施工及び維持管理	統合	合併時
		各種団体の連絡調整に関すること	統合	合併時
		課内の庶務に関すること	統合	合併時
		法定外公共物に関すること	統合	合併時
		道路パトロールに関すること	統合	合併時
		道路用地の買収等に関すること	統合	合併時
		道路の認定、変更、廃止に関すること	統合	合併時
		道路、橋梁及びこれらの付属物の管理に関すること	統合	合併時
		道水路敷に係る境界確認に関すること	統合	合併時
		道路等の占用許可に関すること	統合	合併時
		地積調査に関すること	統合	合併時
		屋外広告物の簡易除去に関すること	統合	合併時
		市道上の放置自動車に関すること	統合	合併時
	下水道	下水道事業審議会事務事業	再編	4月以降
		下水道の事業計画及び認可申請事業	統合	合併時
		公共下水道の調査・企画事業	統合	合併時
		下水道特別会計予算・財政計画事業	統合	合併時
		下水道事業債事業	統合	合併時
		国庫補助金の申請事業	統合	合併時
		公共下水道の契約事業	統合	合併時
		下水道事業の経理・庶務事業	統合	合併時
		下水道事業の設計・施工・監督事業	統合	合併時
		下水道施設の維持管理事業	統合	合併時
		下水道台帳の整備保管事業	統合	合併時
		公共下水道用地の契約事業	統合	合併時
私設下水道の確認・検査事業	統合	合併時		
指定工事店・排水設備技術者に関する事務	統合	合併時		
排水設備の工事の指導・許可・検査業務	統合	合併時		
開発行為に伴う指導事業	統合	合併時		

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
都市政策	下水道	公共下水道の供用開始・告示事業	統合	合併時
		水洗便所改造資金融資事業	統合	合併時
		流域下水道負担金事業	統合	合併時
		特定施設・除害施設監督・指導事業	統合	合併時
		水洗化普及促進事業	統合	合併時
		下水道使用料徴収事業	統合	合併時
		受益者負担金の賦課徴収事務	存続	
	水道	公印の管理に関すること	統合	合併時
		予算及び決算に関すること	統合	合併時
		業務統計事務	統合	合併時
		上水道審議会運営事業	統合	合併時
		収入及び支出の審査、記録に関すること	統合	合併時
		資金計画に関すること	統合	合併時
		資産の管理及び保管に関すること	統合	合併時
		金銭の出納保管に関すること	統合	4月以降
		事業計画及び実施計画の調整に関すること	再編	合併時
		条例、規則及び規程に関すること	再編	4月以降
		浄水場の維持管理に関すること	再編	4月以降
		量水器の検針	再編	4月以降

専門部会	分科会	調整個票	調整内容	
教 育	学校給食	学校給食センター運営審議会事業	再編	合併時
	学 務	通学区域に関すること	統合	合併時
		学区審議会事務に関すること	統合	合併時
		就学援助に関すること	統合	合併時
		指定校変更等に関すること	再編	合併時
	指 導	校長会議に関すること	統合	合併時
		教頭会議に関すること	統合	合併時
		中高交流事業	統合	18年4月
		ふれあい講演会に関すること	統合	18年4月
	生涯学習	「社会教育のまとめ」発行事務	存続	
		社会教育機関の連絡調整	存続	
		高等教育機関との連携に関すること	存続	
		社会教育指導員に関すること	統合	合併時
		施設開放事業に関すること	存続	
		成人式事業	再編	合併時
		生涯学習基本計画の推進に関すること	再編	合併時
		社会教育委員に関すること	再編	合併時
		生涯学習情報紙の発行	再編	合併時
		IT講習関連事業に関すること	廃止	合併時
	文化財	県指定文化財の県費補助事業	存続	
		文化財の指定・解除・諸変更事務	統合	合併時
		指定候補調査（市・県）	統合	合併時
		国登録文化財の管理・事務	統合	合併時
		清掃（市・県指定文化財等）	統合	合併時
		文化財資料の作成・頒布・管理	統合	合併時
		埋蔵文化財包蔵地照会対応・現地調査	統合	合併時
		出土品の整理・報告・保管	統合	合併時
		文化財の記録保存調査・報告書刊行	統合	合併時
		埼玉県文化財保護協会の活動に関すること	統合	合併時
		入間地区社協・入間東部地区文化財保護連絡協議会に関すること	統合	合併時
		埼玉県地域史料保存活用連絡協議会の活動に関すること	統合	合併時
		埋蔵文化財整理室・収蔵庫の維持管理	統合	合併時
埋蔵文化財の調査・事務		統合	18年4月	

専門部会	分科会	調整個票	調整内容		
教 育	文化財	国庫・県費補助事業事務（申請書・実績報告等）	統合	18年4月	
		他自治体刊行物の収集・保管・開示	統合	4月以降	
	体 育	レクリエーション協会補助事業	存続		
		スポーツ少年団補助事業	存続		
		入間地区社会体育連絡協議会に関する事務	存続		
		入間地区体育指導委員連絡協議会に関する事務	存続		
		入間東部地区社会体育連絡協議会に関する事務	存続		
		学校体育施設の開放事務	再編	18年4月	
		学校運動場照明施設の管理	再編	18年4月	
		ふじみ野市体育協会補助事業	再編	18年4月	
		選手派遣費補助事業	再編	18年4月	
		ふじみ野市スポーツ・レクリエーションの振興計画の策定	再編	4月以降	
		（仮称）ふじみ野市市民スポーツフェア	再編	4月以降	
	資料館	福岡河岸記念館の開館及び休館に関すること	存続		
		福岡河岸記念館の管理・運営に関すること	存続		
		福岡河岸記念館の入館者・入館料に関すること	存続		
		福岡河岸記念館の受付、常設展示及び解説等に関すること	存続		
		資料の収蔵室の充実及び整理に関すること	統合	合併時	
		資料館の開館及び休館に関すること	再編	合併時	

【作業部会報告項目】

(2) 各作業部会事務事業調整個票

以下の調整個票については、7月6日開催の幹事会で作業部会案のとおり承認された。

作業部会名	調整個票	調整内容	
組織機構	行政組織・事務分掌の見直し	再編	合併時
	事務分掌表の作成	再編	4月以降
	組織定数の見直し	再編	合併時
	定員適正化計画策定	再編	4月以降
	定員管理調査	再編	合併時
	職員数調査	再編	合併時
	職員配置	再編	合併時
	自己申告制度	再編	合併時
電 算	指定統計調査の実施・報告	統合	合併時
	統計調査員確保対策事業	統合	合併時
	市町村民所得推計に関する事務	統合	合併時
	統計書の作成	統合	合併時
	入間郡統計事務研究会	廃止	合併時
	埼玉県統計協会に関する事務	統合	合併時
	埼玉県市部統計研究会に関する事務	統合	合併時
法 規	条例、規則その他規程の審査、制定及び改廃	統合	合併時
	文書の審査及び指導に関すること	再編	合併時
管 財	庁舎警備に関すること	統合	合併時
	ハイヤー単価契約に関すること	統合	合併時
	バスの運行・借り上げに関すること	再編	4月以降